

1 調査の目的

漁業の生産構造、就業構造および各漁業種をとりまく実態を明らかにすること

2 調査期日

平成25年11月1日

3 調査対象

沿海11市町に所在する海面漁業経営体*1

4 調査事項

漁業種類、使用漁船、養殖施設その他漁業経営体の経営の状況

個人経営体の世帯の状態および世帯員の漁業就業日数その他の就業状況

5 結果の概要

(1) 漁業経営体数

	福井県	全国	増減率(前回(2008年)比)	
			福井県	全国
		(経営体)		(%)
漁業経営体	1,012	94,522	△ 17.0	△ 17.9
うち個人経営体	970	89,485	△ 17.7	△ 18.2
うち団体経営体	42	5,037	2.4	△ 12.3

(2) 個人経営体数

	福井県	全国	増減率(前回比)	
			福井県	全国
		(経営体)		(%)
漁業専業	255	44,518	△ 17.2	△ 16.0
第1種兼業*2	246	24,939	△ 27.4	△ 22.8
第2種兼業*2	469	20,028	△ 11.8	△ 17.1

(3) 個人経営体の兼業状況

- ・福井県で民宿を兼業している個人経営体数は194経営体（全国1位）で、その年間利用者数は全国の23.8%にあたる193,887人（全国1位）
- ・福井県で遊漁船業を兼業している個人経営体数は208経営体（全国5位）で、その年間利用者数は全国の5.9%にあたる79,277人（全国5位）

(4) 漁業就業者数

	福井県	全国	増減率(前回比)	
			福井県	全国
		(人)		(%)
漁業就業者	1,735	181,253	△ 13.9	△ 18.3
うち60歳以上	922	89,718	△ 11.9	△ 13.6

*1 海面漁業経営体とは、過去1年間に利潤または生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕または養殖の事業を行った世帯または事業所をいう。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

*2 自営漁業とそれ以外の仕事を行った世帯のうち、自営漁業の年間収入の方が高い世帯を第1種兼業といい、自営漁業以外の仕事の年間収入の方が高い世帯を第2種兼業という。